

平成 30 年度第 10 回価格審査会の開催について

平成 30 年度第 10 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、当財団の価格情報誌の発行前にその掲載価格の妥当性等について、外部の有識者によって審査を行うものです。

開催日時	平成 31 年 1 月 15 日(火) 13 : 00 ~ 14 : 30	
場 所	一般財団法人建設物価調査会 会議室	
委 員	田中 弘	日本工営株式会社 参与 技術本部 技師長
	関口 司	東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 次長
	森田 義則	一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長
	柳 泰彦	株式会社日本設計 コスト設計部長
当 会	共通資材調査部	部長：大谷 忠広、次長：川野辺 豊、課長：佐藤 良久
	建築調査部	部長：加納 慎二、
	監査審査室	室長：後藤 裕
	調査統括部(事務局)	部長：鈴木 昌樹、次長：古井戸 宏、課長：菊池 信博

平成 30 年度第 9 回価格審査会議事録(案) 確認

平成 30 年度第 10 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明	
1.	「建設物価」2月号、「Web 建設物価」2月号の価格動向
・	価格が上昇した資材は、平鋼（名古屋、福岡除く各都市）、H形鋼（北海道、中部の各都市）、コラム（電縫管 BCR295）（全都市）、セメント（バラ）（盛岡、福島、奈良、和歌山）、レディーミクストコンクリート（花巻、北上、西和賀、郡山、本宮、前橋、高崎、桐生、太田、渋川、中之条、長野原、相模原 A・B、平塚、藤沢、厚木、町田、八王子、立川、武蔵野、府中、調布、富士吉田、大月、佐久、富士宮 A・B、富士 A・B、島田、藤枝、掛斐川、府中、福山、下関 A・B、うきは、国頭 A・B）、再生砕石・再生砂（鶴岡 A・B、酒田、串間）、コンクリート型枠用合板（北海道、中国除く各都市）、アスファルト混合物・再生アスファルト混合物【大口】（富山、広島各都市）、ストレートアスファルト・アスファルト乳剤（那覇除く全都市）などであることを説明。
・	価格が下落した資材は、伸銅品（全都市）、再生砕石・再生砂（広島）、ストレートアスファルト・アスファルト乳剤（那覇）、電気用裸導線（全都市）、燃料油【軽油ローリー渡し】（全都市）、鉄スクラップ（全都市）、非鉄スクラップ【銅】（全都市）などであることを説明。
2.	注目資材
・	コラム（BCR）【東京】
・	燃料油（ローリー）【東京】
3.	比較資料
・	企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明。

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
審議 1	H形鋼は電炉品と高炉品が市場流通しているが、どちらの製品の価格を掲載価格としているのか。	H形鋼の店売りは、電炉品と高炉品の両方が市場流通し相場が形成されている。掲載価格は電炉品、高炉品の特定はしていない。
審議 2	新潟地区の生コン価格は、一年ほど前から比べると3分の2程度の価格になっているが、これほど下落したら協組や員外社の中から倒産する会社は出ないのか。	新潟地区では、協組と員外社による価格競争から大幅に値崩れしている。協組は、市況対策のため、再建委員会を立ち上げているが、市況回復には至っていないのが現状。市況下落により倒産した会社が存在するという情報は把握していない。
審議 3	新潟地区の生コン価格は大阪地区と比べて半値ほどであるが、これだけの安値だと原価割れをしているのではないのか。	生コンの原価は、原材料費、製造経費、輸送費などから構成されている。骨材の調達価格は産地からの距離などで変動し、プラント設備費などは年間の製造数量などで変動するため、生コンの原価を特定することは難しい。このため、原価を割って販売しているかどうか分からない。
審議 4	異形棒鋼の掲載価格で太字はベースサイズとあるが、ベースサイズの価格だけを調査し、他のサイズは価格をスライドさせているのか。	ベースサイズと他のサイズの価格差は基本的に年一回調査をしているが、価格差を見直したという情報が入れば随時調査をする。通常、毎月の調査ではベース価格を調査し他のサイズは価格をスライドさせている。
審議 5	ヒューム管や組立マンホールなどの下水道資材が需要低迷のなか上伸した理由は。	下水道工事は全国的にかなり減少しており、下水道資材を製造する会社も減っている。こうしたなか、メーカーが原材料費、輸送費の上昇を理由に値上げを打ち出し一部地区で浸透した。
審議 6	型枠用合板の原材料の原木は、産地での品不足が続いているが、雨季の影響なのか輸出国の森林保護によるものなのか。	輸出国では、雨季の影響もあるが、森林保護を目的とした違法伐採の取り締まりの強化、伐採税の引き上げの影響などから原木が不足している。
審議結果	「建設物価」2月号、「Web 建設物価」2月号の価格動向に問題はなかった。	

以上